

令和4年度一般会計決算の概要

神崎町総務課企画財政係

1. 決算のポイント

- 令和4年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比 3.7%（1億2,524万4千円）減の 32億3,797万9千円、歳出も、前年度比 4.0%（1億2,277万9千円）減の 29億7,456万5千円となりました。
- これは、普通建設事業費の非常用発電機設置工事等が完了したことが主な要因です。
- 令和4年度決算における実質収支は、2億2,310万8千円の黒字となりました。
- 町債残高は、16億7,856万6千円となり、前年度より1億7,441万3千円減少しました。
- 積立金現在高は、22億509万9千円となり、前年度より11.8%（2億3,297万6千円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、12億9,234万1千円となり、前年度より10.7%（1億2,462万7千円）増加しました。
- 経常収支比率は、前年度より4.0ポイント上昇し83.9%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

令和4年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,237,979	3,363,223	▲125,244	▲3.7
歳 出 総 額 ②	2,974,565	3,097,344	▲122,779	▲4.0
歳入歳出差引③ (①-②)	263,414	265,879	▲2,465	▲0.9
翌年度に繰り越すべき財源 ④	40,306	17,275	23,031	133.3
実 質 収 支③-④	223,108	248,604	▲25,496	▲10.3

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
実質収支	216	145	251	225	163	137	178	201	249	223

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町税	732,234	695,669	36,565	5.3
うち個人町民税	266,493	270,484	▲3,991	▲1.5
うち法人町民税	48,625	45,565	3,060	6.7
うち固定資産税	339,712	306,386	33,326	10.9
譲与税・交付金	217,886	236,292	▲18,406	▲7.8
地方交付税	1,205,420	1,223,911	▲18,491	▲1.5
分担金・負担金・使用料・手数料	43,695	41,745	1,950	4.7
国・県支出金	545,208	608,482	▲63,274	▲10.4
繰越金	265,879	251,103	14,776	5.9
町債	33,665	109,134	▲75,469	▲69.2
うち臨時財政対策債	28,965	109,134	▲80,169	▲73.5
その他	193,992	196,887	▲2,895	▲1.5
合計	3,237,979	3,363,223	▲125,244	▲3.7

【主な増減要因】

○町税

個人町民税は減収しましたが、法人町民税と固定資産税が増収となったため、5.3%増の7億3,223万4千円となりました。

○譲与税・交付金

新型コロナウイルスの影響等により株式譲渡所得が減収となったため、地方譲与税と各種交付金あわせて7.8%減の2億1,788万6千円となりました。

○地方交付税

普通交付税の減収により、1.5%減の12億542万円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

管外保育委託金及び学童保育委託料の増などにより、4.7%増の4,369万5千円となりました。

○国・県支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業給付金が完了したため、国庫支出金が大幅減となったことなどにより、10.4%減の5億4,520万8千円となりました。

○繰越金

令和3年度の決算剰余金の増加に伴い、5.9%増の2億6,587万9千円となりました。

○町債

臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、69.2%減の3,366万5千円となりました。

○その他

地域振興基金の繰り入れを実施しなかったため、1.5%減の1億9,399万2千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	693,649	666,187	27,462	4.1
	扶助費	235,620	233,934	1,686	0.7
	公債費	212,564	224,115	▲11,551	▲5.2
物件費		527,616	441,723	85,893	19.4
補助費等		585,646	682,825	▲97,179	▲14.2
投資的経費		189,169	235,655	▲46,486	▲19.7
	普通建設事業費	189,169	235,655	▲46,486	▲19.7
	災害復旧事業費	0	0	0	—
繰出金		283,356	280,679	2,677	1.0
その他		246,945	332,226	▲85,281	▲25.7
合計		2,974,565	3,097,344	▲122,779	▲4.0

【主な増減要因】

○人件費

町独自減額措置の終了により、4.1%増の6億9,364万9千円となりました。

○扶助費

自立支援医療給付などの利用者の増などにより、0.7%増の2億3,562万円となりました。

○公債費

平成8年度神崎小学校建設等の償還完了により、5.2%減の2億1,256万4千円となりました。

○物件費

物価高騰による光熱水費等の増などにより、19.4%増の5億2,761万6千円となりました。

○補助費等

子育て世帯等臨時特別支援事業給付及非課税世帯に対する臨時特別給付金が完了したため、14.2%減の5億8,564万6千円となりました。

○投資的経費

非常用発電設備設置工事及び神崎保育所防水改修工事が完了したことにより、普通建設事業費が減少したため、19.7%減の1億8,916万9千円となりました。

○繰出金

後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したため、1.0%増の2億8,335万6千円となりました。

○その他

減債基金積立金及び公共施設整備基金積立金の減少などにより、25.7%減の2億4,694万5千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	令和4年度	令和3年度末	増減額	増減率
町債残高	1,678,566	1,852,979	▲174,413	▲9.4
臨時財政対策債	1,377,912	1,500,843	▲122,931	▲8.2
上記以外	300,654	352,136	▲51,482	▲14.6

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R4
町債残高	2,386	2,470	2,456	2,387	2,299	2,185	2,047	1,962	1,853	1,679
臨時財政対策債	1,656	1,708	1,742	1,729	1,705	1,670	1,607	1,541	1,501	1,378
上記以外	730	762	714	658	594	515	440	421	352	301

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	令和4年度	令和3年度末	増減額	増減率
積立金現在高	2,205,099	1,972,123	232,976	11.8
財政調整基金	1,292,341	1,167,714	124,627	10.7
上記以外	912,758	804,409	108,349	13.5

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
積立金現在高	1,509	1,179	1,290	1,365	1,544	1,645	1,579	1,665	1,972	2,205
財政調整基金	1,343	1,023	1,166	1,242	1,425	1,607	1,226	1,067	1,168	1,292
上記以外	166	156	124	123	119	440	353	598	804	913

7. 財政指標

○経常収支比率 83.9%

価格高騰による光熱水費の増などにより、前年度より4.0ポイント上昇して83.9%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
経常収支比率	81.4	84.3	83.2	86.9	90.0	91.2	91.3	85.8	79.9	83.9

○健全化判断比率 (4 指標)

- ①実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 3.7% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 — <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、臨時財政対策債の減などに伴い 0.5 ポイント減少しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	0.9	1.9	3.0	4.3	4.5	4.7	4.2	3.7
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

- ・緊急生活支援事業 83,572 千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 54,563 千円
- ・道の駅改修事業（実施設計） 36,761 千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 26,144 万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分） 7, 6 7 6 万 2 千円
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 5 億 5, 0 5 8 万 9 千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	459,725	170,065	8,028	281,632
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	274,513	41,238	0	233,275
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	39,888	4,206	0	35,682
合 計	774,126	215,509	8,028	550,589

一般財源のうち地方消費税交付金（76,762）
 差し引き（473,827）

10. 今後に向けて

- 令和4年度は、新型コロナウイルスの影響が続いており、個人町民税が減額となったほか、エネルギー価格高騰による光熱水費の増加により厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、道の駅改修事業（実施設計）や町道成田神崎線流末排水路工事などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、道の駅改修事業をはじめ、公共施設やインフラの老朽化対策、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「生き生きわくわく 人も発酵するまち こうざき」の実現に向けて、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。